

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成21年4月

福井県知事 西川 一誠

総合政策部長 森近 悦治

I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

- ・ 国内外の様々な最新情報を幅広く捉え、部内の議論を重ねながら、「新元気宣言」を進化させるとともに新たな課題にも対応する、独自の先進政策を企画、実行します。
- ・ 各部局の政策立案への提案、本年度の重要計画策定のサポートや進捗マネジメントなどを行うことにより、県政の総合的な推進力を高めます。
- ・ 北陸新幹線の整備については、「白山総合車両基地・福井間および敦賀駅部の整備」について、早期の認可・着工を実現します。
- ・ 新幹線時代を見据え、公共交通体系の整備とそれに関連するまちづくりを一体的に進めます。
- ・ 電車・バスの利便性の向上を図るため、ダイヤやルートの変更、増便等を更に進めるとともに、過度な車利用を控える県民運動を拡大します。
- ・ 「エネルギー研究開発拠点化計画」について、レベルやスケールを上げ、迅速、着実に進めます。

- ・ 嶺南振興局は、舞鶴若狭自動車道の整備促進や、体験を取入れた広域的な観光誘客など、市町と連携しながら重要課題の解決と新たな展開を図ります。

Ⅱ 21年度の施策

1 イキイキ・長生き「健康長寿」

◇ 高齢者総合政策の推進【部局連携】

・ 先進的な高齢者総合施策の推進

ジェロントロジーを活用し、高齢者に対する「①身体の健康維持、②心の健康維持、③社会参加のための移動手段の確保」の3つの柱について、東京大学高齢社会総合研究機構とともに全庁体制で先進的な政策づくりを進め、高齢者が地域でいきいきと生活できる仕組みづくりを推進します。

また、3つの柱のひとつである高齢者の社会参加のための移動手段の確保を図るため、課題解決プロジェクトチームを設置し、将来にわたり持続可能な地域生活交通システムなど独自の方策を企画・立案します。

2 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】

・ 拠点化計画のスケールアップ

高速増殖炉を中心とした国際的研究開発拠点の形成、国際的な人材育成の拠点となる原子力安全研修施設の整備、広域の連携大学拠点の形成をさらに進める敦賀キャンパスの開設などの重点施策を強力で進めます。また、拠点化計画のさらなるスケールアップを国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう全力で取り組みます。

・ **若狭湾エネルギー研究センターの新たな事業展開**

若狭湾エネルギー研究センターの第2期中期事業計画の最終年度を迎える本年度において、これまでの研究開発や産業支援の成果を評価します。この評価を踏まえ、次期計画を策定する中で、これまで以上に地域産業に貢献する研究機関となるよう、ポスト陽子線がん治療研究の検討や、より実用化・応用研究に軸足を置いた研究開発事業への集中を進め、活性化を図ります。

・ **若狭湾エネルギー研究センターと大学、企業等との共同研究促進**

若狭湾エネルギー研究センターと県内外の大学や研究機関、企業との共同研究を促進し、県内産業に貢献できるような技術シーズの蓄積を図ります。

県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数 (平成20年度 新規 28件)	新規 10件
--	--------

・ **研究開発・事業化の推進**

原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。

原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 (平成20年度末 6件)	10件 (4件の増)
--	---------------

3 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇ 高速交通ネットワークの整備促進【部局連携】

・ **北陸新幹線の整備促進**

昨年末の政府・与党で合意した「白山総合車両基地・福井間および敦賀駅部の整備」について、早期の認可・着工を実現します。

また、福井・敦賀間について、引き続き、早期整備を求めています。

・ 認可・着工に向けた着実な準備

ルート上の各種事業等の調整、円滑な用地確保、並行在来線の準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、認可・着工に向けた準備を着実に進めます。

◇ 新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり【部局連携】

・ 福井駅西口の整備

西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、電車やバスが乗り入れられるよう広場の拡張整備を進めます。

また、西口中央地区の再開発については、駅周辺の様々な動き等も踏まえ、事業主体である福井市等関係者と総合的・長期的な視点から議論し、協力していきます。

◇ 福井空港の利活用

・ 航空事業者の誘致促進

福井空港を拠点に事業を行なうパイロット養成機関等の航空事業者を誘致するため直接営業活動を行うとともに、エアポートセールスにより外来機の利活用を促進します。

福井空港外来機利用回数（平成20年度	1,348回	1,550回
		チャレンジ目標 1,700回

◇ 電車・バスの生活利便性の向上

・ 新快速電車利用者の拡大

敦賀までの新快速直通化による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速電車利用者の拡大に努めます。

また、嶺南市町や滋賀県等と連携し、新快速電車の増便などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけます。

・ **越美北線、小浜線の利便性向上**

越美北線、小浜線の利便性の向上を図るため、北陸本線との接続改善や臨時列車の運行などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけます。

特に、越美北線については、路線バスとの連携事業の対象者を通学定期利用者にも広げるなど、利用の拡大を図ります。

県内公共交通機関利用者数	2, 245万人
(3か年(平成17~19年度)の平均利用者数)	2, 234万人
越美北線平均乗客数(平成20年度(見込み))	935人/日
	960人/日

・ **福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ**

相互乗り入れについては、鉄道事業者や行政関係者による実務的な会議を開き、乗り入れ形態や安全対策などの課題を協議し、早期実現に向け検討を進めます。

また、えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する協議を進めます。

・ **福井鉄道福武線の再建計画の実行**

福井鉄道福武線については、新駅の設置やパークアンドライド駐車場の増設などが確実に実行され、経営改善や利用促進が図られるよう、福武線活性化連携協議会等を通じ強く求めていきます。

・ **高校生のバス通学の改善**

バスの利便性の向上を図るため、京福バス羽水高校線を対象として、登校時のバスを雨天時等に増便します。また、他の高校についてもバス通学の改善を検討します。

◇ **車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」**

・ **「カー・セーブデー」の拡大**

過度なクルマ利用を控えるため、「カー・セーブデー」を毎月第2、第4金曜日から毎週金曜日に拡大し、公共交通機関や自転車などの利用を更に働きかけます。

また、参加企業を引き続き公募し、実施の拡大を図ります。

「カー・セーブデー」参加企業(平成20年度)	122社
	150社

4 原子力の安全・安心と信頼の確保

◇ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持【部局連携】

・電源三法交付金・補助金の有効活用

電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。

また、原子力発電施設立地共生交付金等については、電源地域の振興につながる計画を作成し有効に活用します。

5 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 新世代ICT（情報コミュニケーション技術）による生活利便性の向上

・携帯電話の不感地域解消

県の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話の不感地域解消に努めます。

携帯電話不感集落解消数	34集落
（平成20年度末 29集落）	（5集落の増）

・電子申請サービスの利用促進

県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。

電子申請サービス利用件数（平成20年度 5,502件）	7,500件
-----------------------------	--------

・県ホームページの充実

県民のニーズを把握し、定期的に掲載情報を見直すことにより、有益な情報をタイムリーに受取れるホームページを目指します。

県ホームページ トップページのアクセス数	260万件
（平成20年度 257万件）	
県ホームページ アクセス総数	1,100万件
（平成20年度 1,040万件）	

6 行財政機構改革

◇ 県政のレベルアップ【部局連携】

・ 政策の質の向上

第一線の研究者との政策会議やジェロントロジー、希望学など大学との共同プロジェクト、政府等の各種委員会等を通じ、先進的な知見や最新の情報を把握します。

また、これらを活用し政策の質の向上を図るとともに、その成果を国等に積極的に提言します。

政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案
(平成20年度 21件)

25件

・ 職員の政策形成能力の養成

若手・中堅職員の政策形成能力養成のため、学力・体力や社長輩出数、共働き率など、本県が全国トップレベルである理由や背景について、過去や最新のデータ、先人や先進の知見をもとに分析し、その結果を福井県の良さとしてアピールします。

・ 政策課題解決のための統計情報の収集・分析の推進

政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を的確に収集するため、新たに「労働状況調査」を開始し毎月の完全失業率を公表するなど、本県独自の統計調査を積極的に推進します。また、県立大学と共同して経済政策統計の分析・研究を進めます。

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	1件 (平成17～18年度)	2年間で6件 (平成20年度2件)	3年間で10件 (平成21年度4件)	4年間で10件
福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,348回/年	1,550回/年	1,600回/年 (約2割増)
県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 (平成15～17年度平均)	2,234万人/年 (平成17～19年度平均)	2,245万人/年	2,250万人/年 (20万人増)
電子申請サービス利用件数	—	5,502件/年	7,500件/年	10,000件/年
県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	257万件/年	260万件/年	260万件/年
携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	2年間で29集落解消 (平成20年度10集落解消)	3年間で34集落解消 (平成21年度5集落解消)	4年間で25集落解消 ⇒ 38集落解消